

平成 28 年度 研究所奨学論文

| | |
|--------------|---|
| 応募研究所 | 政治経済 研究所 |
| 論文・作品 テーマ | NHK受信料を払っているのは誰か |
| フリガナ | ヤザワ ツバサ |
| 氏 名 (代表者) | 矢澤 翼 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 1 名) |
| 所 属 | ※研究科・専攻または、学部・学科 |
| | 政経学部・法律政治学科 |
| | 4年 学生番号：33235 |

－目次－

| No. | | ※共同執筆の場合のみ記入 |
|-----|-------|--------------|
| 1. | はじめに | (担当： 永瀬真鈴) |
| 2. | 先行研究 | (担当： 永瀬真鈴) |
| 3. | 理論と仮説 | (担当： 永瀬真鈴) |
| 4. | データ | (担当： 矢澤翼) |
| 5. | 分析結果 | (担当： 矢澤翼) |
| 6. | 結論と展望 | (担当： 矢澤翼) |
| 7. | | (担当：) |
| 8. | | (担当：) |
| 9. | | (担当：) |
| 10. | | (担当：) |

応募期日：平成 28 年 10 月 28 日(金) 23:00 必着【厳守】

1.はじめに

「NHK をぶっ壊す」。これは 2016 年に行われた東京都知事選挙に立候補していた、NHK から国民を守る党代表の立花孝志氏が政見放送の中で連呼していたセリフである。立花氏によると、NHK 役職員の給料は年間で一人平均 1800 万円(1 ヶ月あたり 150 万円)で、民間平均の約 3 倍、公務員の約 2 倍に相当し、NHK 会長の報酬に至っては総理大臣よりも高額だと指摘している¹。

NHK の事業収入は各世帯から徴収する受信料により成り立っており、受信料は事業収入の内訳の 96.1%を占めている。受信料に関しては、放送法によって、各世帯に支払い義務が課せられており、非常に強い法的拘束力を持っている。2016 年に行われた受信料支払に関する判決では、裁判所は「支払い義務がない」²という判決を下したが、NHK 番組を受信できるパソコンやテレビ付携帯電話などについても NHK 受信料の支払い義務が生じるとしている。

本論文の目的は、都道府県ごとに NHK 受信料の支払い率に差が生じている要因を分析するものである。表 1 は 2016 年の NHK 受信料の支払い率を都道府県別に示したものである。支払い率が一番高い秋田県は 97%であるのに対して、一番低い沖縄県は 46.8%であり、大きなばらつきがある。この結果に対して NHK の見解は「各地域の単身世帯や共同住宅の数が受信料の支払い率に影響を与えているため」³としている。

本論文では、都道府県ごとの賃貸住宅戸数は NHK 受信料支払率に影響を与えていないが、自民党得票率と人口移動率が影響していることがわかった。また、自民党得票率の高い県と低い県では、人口移動率が NHK 受信料支払率に与える影響が異なることが確認できた。

本論文は以下のように構成される。第 2 章では、先行研究を紹介する。第 3 章では、仮説を提示する。第 4 章では、本論文で使用するデータを提示し説明する。第 5 章では、分析の結果とその解釈を行う。最後に第 6 章では、本論文の結論と今後の展望について述べる。

表 1： 都道府県別 NHK 受信料支払率

上位 10 県

| 順位 | 都道府県 | 支払率(%) |
|----|------|--------|
| 1 | 秋田県 | 97 |
| 2 | 島根県 | 94.2 |
| 3 | 新潟県 | 92.7 |
| 4 | 鳥取県 | 91.5 |
| 5 | 山形県 | 91.4 |
| 6 | 岩手県 | 91 |
| 7 | 富山県 | 90.1 |
| 8 | 青森県 | 89.9 |
| 9 | 山口県 | 89.2 |
| 10 | 福井県 | 88.8 |

下位 10 県

| 順位 | 都道府県 | 支払率(%) |
|----|------|--------|
| 38 | 千葉県 | 76.1 |
| 39 | 大分県 | 75.1 |
| 40 | 神奈川県 | 73.7 |
| 41 | 福岡県 | 72.4 |
| 42 | 兵庫県 | 71 |
| 43 | 京都府 | 69.4 |
| 44 | 北海道 | 65.9 |
| 45 | 東京都 | 64.2 |
| 46 | 大阪府 | 59.7 |
| 47 | 沖縄県 | 46.8 |

2. 先行研究

本論文で扱う受信料の支払率の地域格差についての実証的な先行研究は見当たらない。ここでは、本論文のテーマに関連していると思われる次の 3 つを紹介する。

NHK 受信料の都道府県支払状況を調査し公表している NHK 放送文化研究所によると、「世帯の移動が多いことや単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であること等、NHK の契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が支払率の差の主な原因である」としている。(NHK 放送文化研究所 2015) よって、ばらつきの原因は永続的に居住する持ち家世帯ではなく、引っ越しをする可能性のある賃貸住宅に居住する世帯にあると考えられる。

また香取は、三十年間に渡って六十歳以上の人の高視聴率を獲得した番組を調査したところ、ほとんどが NHK の放送時間帯の早い番組であり、一貫して NHK の番組を生活のペースメーカーとして視聴している (香取

2008,p.138) ことを指摘している。つまり、NHK の番組の視聴者の多くは高齢者である。

さらに、NHK と自民党の関係についてクラウドによると、NHK は国民から受信料を受け取る公共放送であり、その予算は与党と国会の承認を受けなければならない。よって NHK の幹部らは自民党を敵に回せば、NHK の予算案を国会に提出しにくくなる、ということを知っている (クラウド 2006,p.144 - 147) と述べている。

3. 仮説

上記の 3 つの先行研究を考慮して、次の 4 つの仮説を提示する。

「世帯の移動が多いことや単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接する困難性が高まることが支払率の差の主な原因である」(NHK 放送文化研究所,2015)という見解から、次の 2 つの仮説を導く。

仮説 1. 賃貸住宅戸数が多い県ほど受信料を支払わない。

永続的に居住する持ち家世帯ではなく、引越しの可能性が高い賃貸住宅に居住する世帯のほうが面接の困難性が高まるため、賃貸住宅戸数に住む世帯が多いほど受信料支払率が低くなるはずである。

仮説 2. 人口移動率が高い県ほど受信料を支払わない。

引越しなどによって増減する人口移動率も面接の困難性に影響していると考えられるため、人口移動率が高いほど受信料支払率が低くなると予想される。

次に、先行研究で述べた「NHK の幹部らは自民党を敵に回せば、NHK の

予算案を国会に提出しにくくなる、ということを知っている」(クラウド 2006,p.144 - 147) という見解から次のような仮説が考えられる。

仮説 3. 自民党得票率が高い県ほど受信料を支払う。

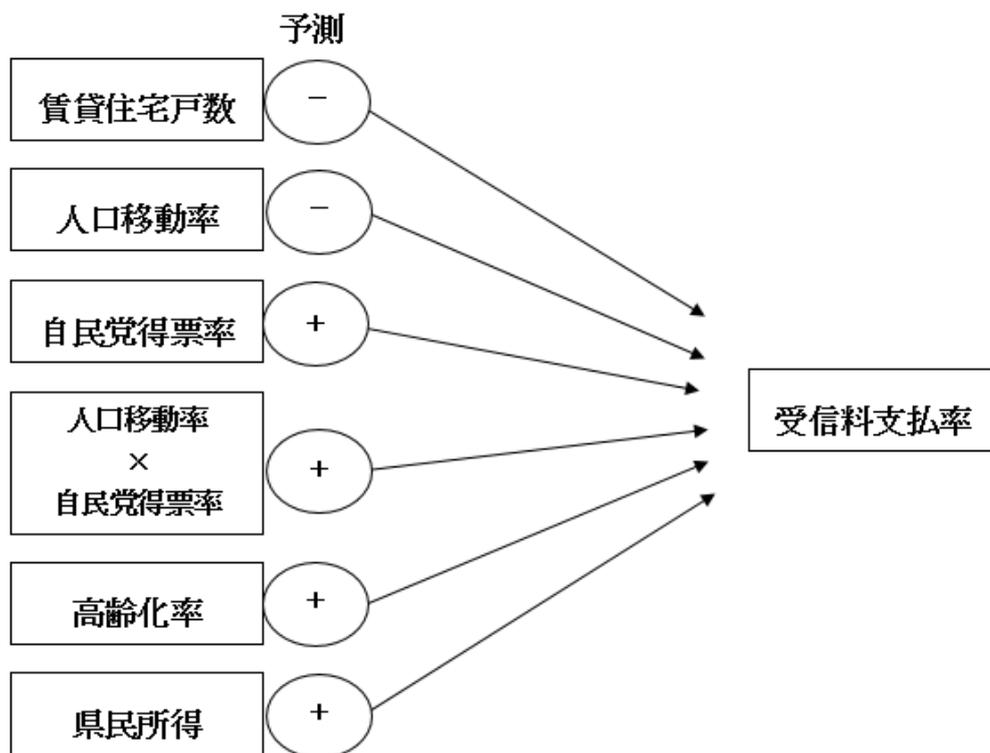
仮説 4. 自民党支持率が高い県は人口移動率が高くても受信料を支払う

NHK は予算案を国会に提出するために自民党に有利な報道をすると考えられるため、NHK の視聴者は自民党に好意的になり、自民党を支持すると予想される。このように仮定すると、自民党への支持率が高い都道府県では、人口移動率とは無関係に NHK の受信料を支払う傾向があると考えられる。

図 1 は本論で扱う分析モデルである。従属変数は「受信料支払率」である。独立変数は「賃貸住宅戸数」「人口移動率」「自民党得票率」と人口移動率と自民党得票率を用いた交差項の「人口移動率×自民党得票率」である。交差項である「人口移動率×自民党得票率」は、自民党得票率の高い県と低い県では人口移動率が受信料支払率に与えるそれぞれの影響を分析するためにモデルに含める。

先行研究から、コントロール変数として高齢者は NHK を好んで視聴しているので「高齢化」を加え、所得が高いほど金銭的に余裕があるため、受信料を支払うと考えられるので「所得」を分析モデルに設定した。

図 1 : 独立変数と従属変数の分析モデル



4. データ

本論では全国の 47 都道府県を分析対象とし、従属変数は「都道府県別 NHK 受信料支払率」である。データは NHK 放送文化研究所が発表している「都道府県別推計世帯支払率(2014 年度末)」を参照した。

独立変数の一つである「賃貸住宅戸数」は、総務省統計局のデータを参照した。「人口移動率」は、総務省統計局の『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果』2010 年度版を使った。これは 2005 年国勢調査時の常住地と 2010 年度国勢調査時の常住地を比較し 5 年間でどれだけの人口が移動したかを割合で示したものである。「自民党得票率」は、2014 年度に実施された第 47 回衆議院議員総選挙の総務省が公表している『都道府県別得票率(比例区)』を用いている。

コントロール変数である「高齢化率」と「一人当たりの県民所得」は、どちらのデータも 2014 年のデータを使用した。また高齢化率については各都道府県の人口に占める 65 歳以上の人口の割合を示したものである。

表 2：記述統計

(N=47)

| 変数名 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|----------------|----------|----------|-------|---------|
| 受信料支払率(%) | 80.93 | 9.33 | 46.8 | 97 |
| 賃貸住宅戸数(戸) | 260944.7 | 394464.2 | 34600 | 2286400 |
| 人口移動率(%) | 21.25 | 2.84 | 16 | 27.5 |
| 自民党得票率(%) | 34.84 | 4.75 | 24.8 | 46.3 |
| 人口移動率×自民党得票率 | 735 | 115.07 | 522 | 1010.25 |
| 高齢化率(%) | 27.52 | 2.71 | 19 | 32.6 |
| 一人当たりの県民所得(千円) | 2826.6 | 396.76 | 2102 | 4508 |

表 2 は本論文の重回帰分析で使用したデータの記述統計である。受信料支払率の最小値が 46.8%(沖縄)、最大値が 97%(秋田)と大きな差があることが分かる。

図 2：賃貸住宅戸数と受信料支払率散布図

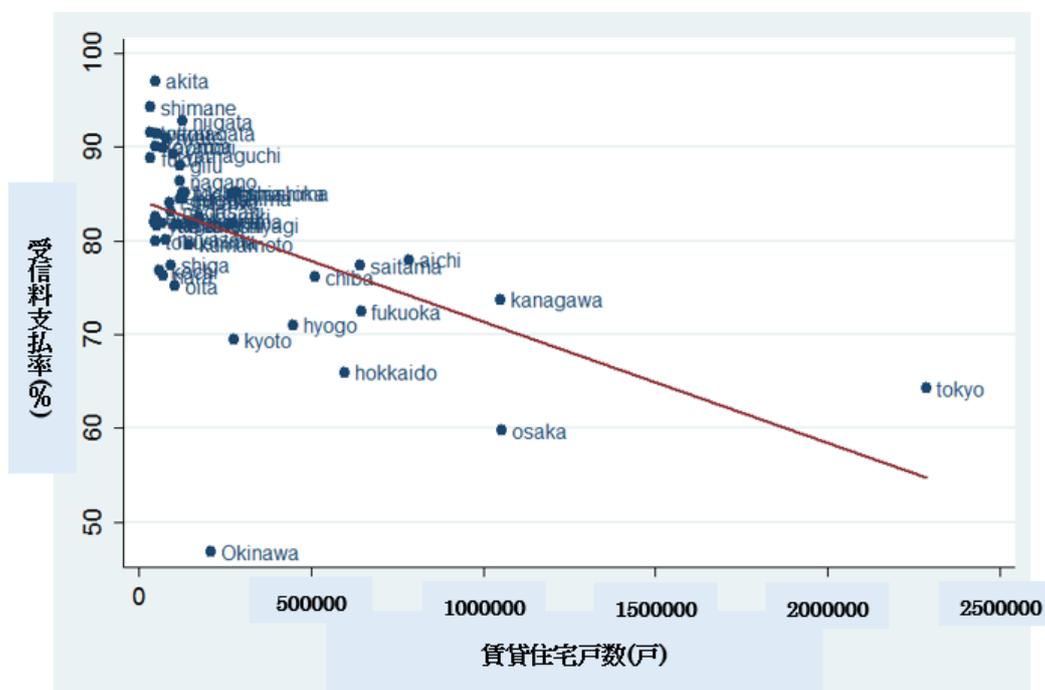


図 2 は賃貸住宅戸数と NHK の受信料支払率の散布図である。縦軸は支払率を示しており上に行けば行くほど支払率は高くなる。横軸は賃貸住宅戸数を示しており、右に行けば行くほど賃貸住宅戸数は多くなることを表している。図を見ると賃貸住宅戸数は東京が一番多く、次いで大阪、神奈川の順に多いことが分かる。予想通り、両変数間に負の相関があるように思われる。

図 3：人口移動率と受信料支払率散布図

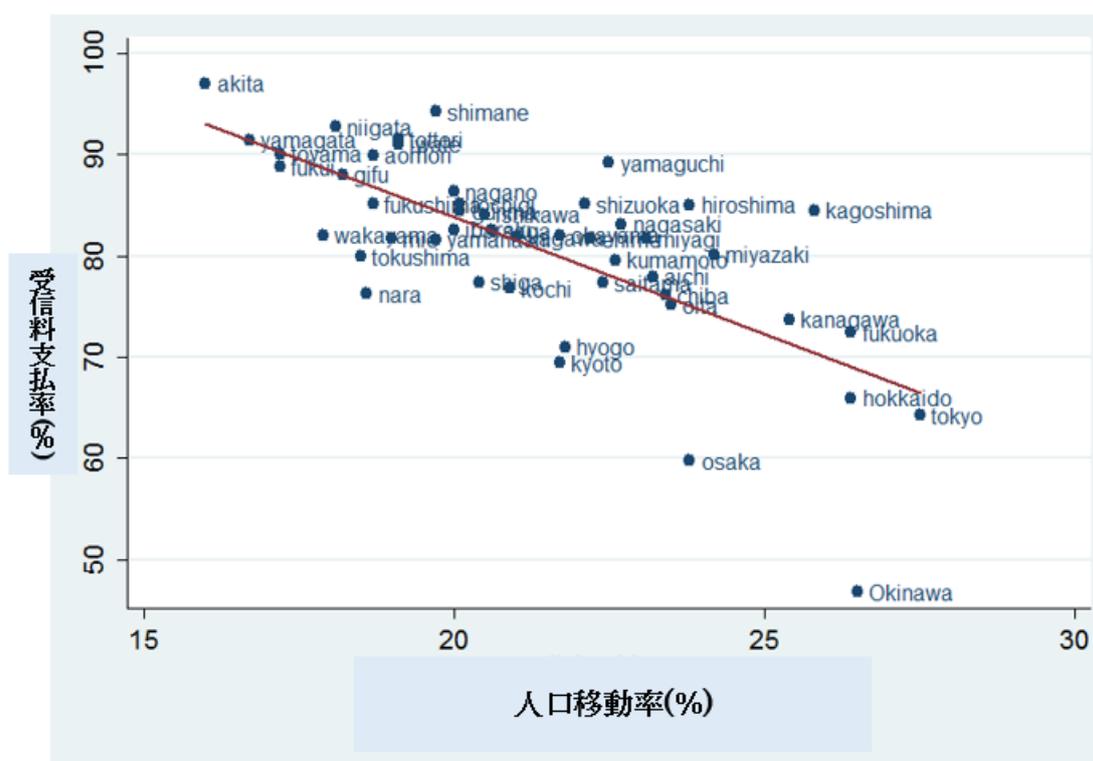


図 3 では、横軸は人口移動率を示している。図をみると、東京都の人口移動率が最も高く、それに沖縄県と北海道と続き、秋田県が最も低いことが見て取れる。こちらも予想通り、両変数間に負の相関があるように思われる。

図 4：自民党得票率と受信料支払率

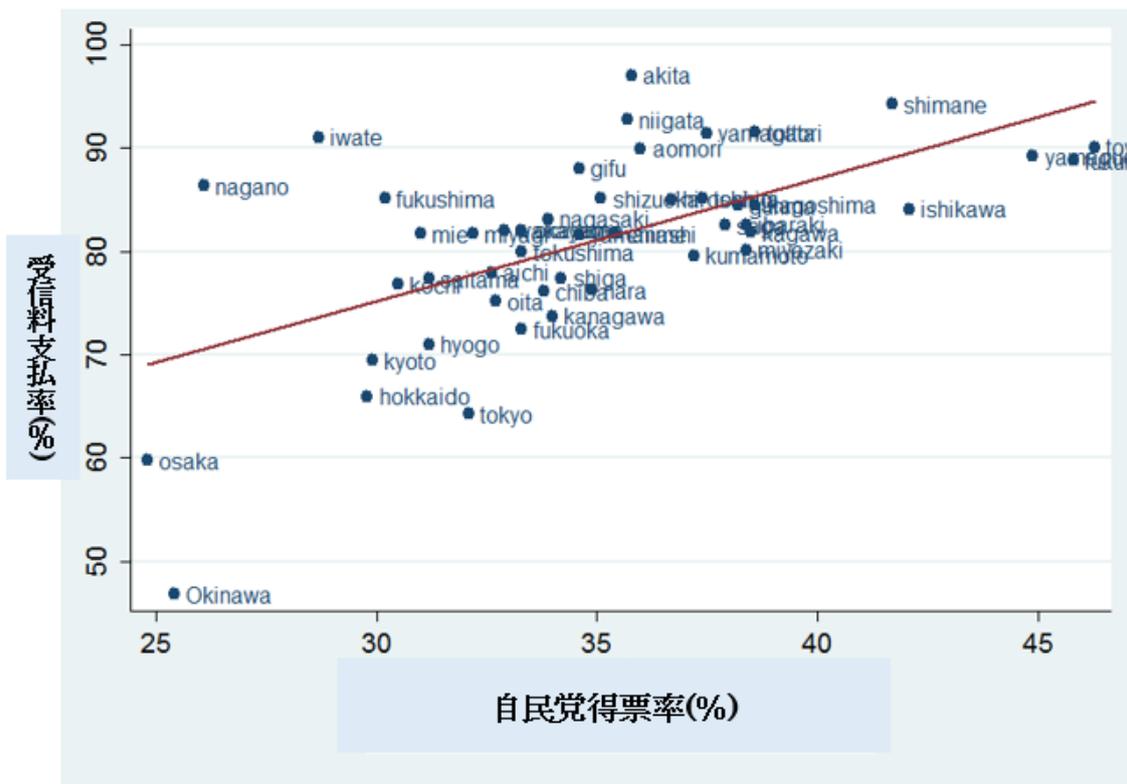


図 4 では、横軸は自民党得票率と NHK 受信料支払率との関係を示している。富山県の得票率が最も高く、福井県、山口県の順に続き、大阪府の得票率が最も低い。こちらも予想通りであり、両変数間に正の相関があるように思われる。

次章では、実際にこれらの変数と受信料支払率との関係を重回帰分析と交差項を含めた重回帰分析を行い実証していく。

5. 分析結果

表 3 : NHK 受信料支払率の重回帰分析

| 変数名 | 予想 | 結果 | t 値 | p 値 ⁴ | beta 値 ⁵ |
|-----------------------|----|-----------|-------|------------------|---------------------|
| 賃貸住宅戸数(戸) | － | -2.83e-06 | -0.77 | 0.443 | -0.12 |
| 人口移動率(%) | － | -1.174*** | -2.94 | 0.005 | -0.357 |
| 自民党得票率(%) | ＋ | 0.63*** | 3.37 | 0.002 | 0.321 |
| 高齢化率(%) | ＋ | 1.208*** | 3.19 | 0.003 | 0.351 |
| 一人当たりの県民所得 (千円) | ＋ | 0.003 | 1.13 | 0.267 | 0.144 |
| 観測数(N) | | 47 | | | |
| Prob > F ⁶ | | 0 | | | |
| 補正 R ² | | 0.693 | | | |

有意確率*** $p < .01$ ** $p < .05$ * $p < .1$

表 3 は「NHK 受信料支払率」を従属変数とした重回帰分析の結果を表している。左から順に「独立変数」、「予想」、「結果」、「t 値」、「p 値」、「beta 値」を示している。この重回帰分析から得られた結果は次の通りである。

第一に「賃貸住宅戸数」と「一人当たりの県民所得」は p 値が 0.1 以上であることから、予想に反して、統計的に有意な結果が得られず、従属変数である「NHK 受信料支払率」に影響を与えていないことが分かった。

第二に「人口移動率」、「自民党得票率」、「高齢化率」の p 値が 0.01 未満であることから 1% 有意水準で帰無仮説を棄却することができる。よって「NHK 受信料支払率」に影響を与えていることから仮説 2 と仮説 3 を支持する結果となった。また「人口移動率」の beta 値が最も大きいことから、NHK 受信料支払率に最も大きな影響を与えており、「人口移動率」が 1% 増加すると「受信料支払率」が 1.174 パーcentageポイント減少することを意味している。

第三に補正 R²が 0.693 であることから、この分析モデルは「受信料支払率」の分散の約 69% が説明できることを表している。

表 4：交差項を含めた分析結果

| 変数名 | 予測 | 結果 | t 値 | p 値 | beta 値 |
|-------------------|----|-----------|-------|-------|--------|
| 賃貸住宅戸数(戸) | － | 2.72e-06 | 0.81 | 0.424 | 0.115 |
| 人口移動率(%) | － | -9.655*** | -4.68 | 0.000 | -2.941 |
| 自民党得票率(%) | ＋ | -3.981*** | -3.57 | 0.001 | -2.029 |
| 高齢化率(%) | ＋ | 0.557 | 1.57 | 0.125 | 0.162 |
| 一人当たりの県民所得(千円) | ＋ | -0.001 | -0.46 | 0.645 | -0.55 |
| 人口移動率×自民党得票率 | ＋ | 0.23*** | 4.17 | 0.000 | 2.834 |
| 観測数 | | 47 | | | |
| Prob>F | | 0 | | | |
| 補正 R ² | | 0.78 | | | |

有意確率*** $p<.01$ ** $p<.05$ * $p<.1$

表 4 は人口移動率と自民党得票率を掛け合わせた交差項を含めて重回帰分析を行った分析結果である。

「人口移動率×自民党得票率」の交差項は 1% で統計的に有意な結果が得られた。これは「自民党得票率」が高い県と低い県では「人口移動率」が従属変数である「受信料支払率」に与える影響の大きさが異なることを示している。よって仮説 4 を支持する結果となった。また、先ほどの分析結果に反して「自民党得票率」の係数が負の値を示している。「高齢化率」の p 値は 0.1 以上であり 10% 有意水準でも帰無仮説を棄却出来なかった。そして補正 R² が 0.78 であることから、この分析モデルは「受信料支払率」の分散の約 78% が説明できることを表している。

図 5：交差項のグラフ

自民党得票率が高い：受信料支払率 = $97.85 - 0.53$ 人口移動率

低い：受信料支払率 = $139.18 - 2.89$ 人口移動率

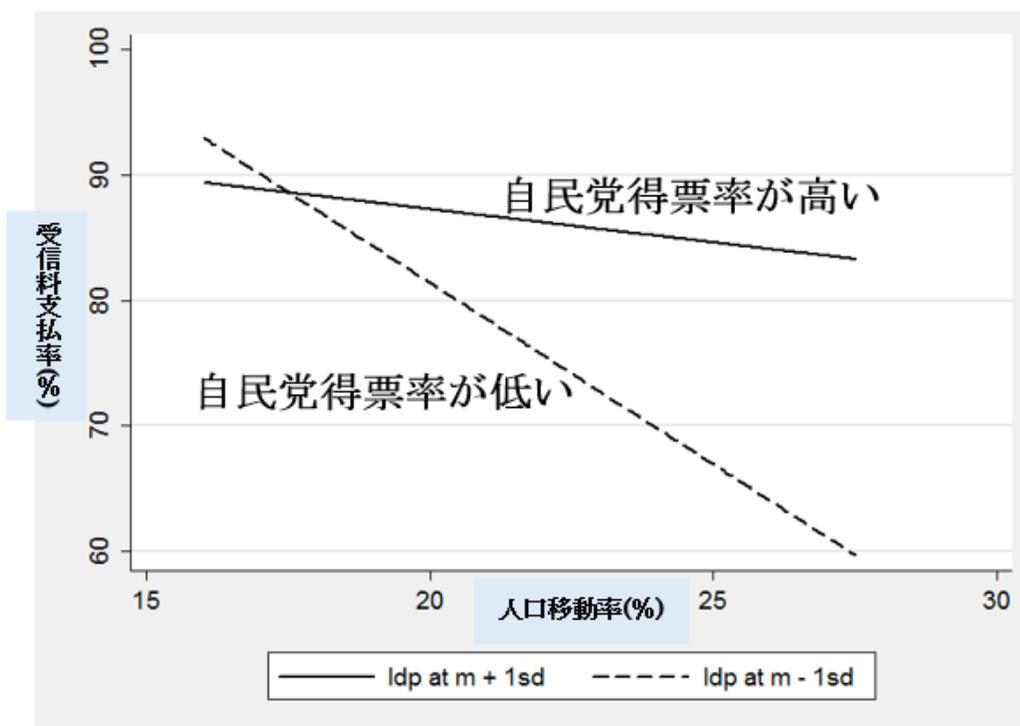


図 5 の縦軸は受信料支払率、横軸は人口移動率を示したものである。ここでは「自民党得票率の平均+1 標準偏差」以上の県を自民党得票率が「高い県」、「自民党得票率の平均-1 標準偏差」以下の県を自民党得票率が「低い県」としている。図 5 の実線は自民党得票率が高い県、点線は自民党得票率が低い県を示している。図に示された回帰式をみると自民党得票率が高い県の傾きは -0.53 であり、低い県の傾きは -2.89 であることから、自民党得票率が低い県の方が、傾きが大きい。つまり自民党得票率が低い県の方が人口移動率の受信料支払率に与える影響は大きいと言える。言い換えると、自民党を支持する人が多い県では人口移動率が影響は小さく、多くの人が NHK に受信料を支払っていることになる。

6. 結論と展望

本論文では「共同住宅などの賃貸住宅戸数が受信料支払率に影響を与える」というNHKの見解を実証分析してみたが見解とは異なり、統計的に有意な結果は得られなかった。しかし「人口移動率が高い県ほど受信料を支払わない」、「自民党得票率が高い県ほど受信料を支払う」、「自民党支持率が高い県は人口移動率が高くても受信料を支払う」という3つの仮説を支持する結果となった。この結果から、受信料支払率の都道府県ごとのばらつきの主な要因は人口移動率であることが分かった。そして、この自民党得票率の高い県と低い県では、人口移動率が受信料支払率に与える影響力が違うことが解明できた。

今後の展望としては4点を指摘することができる。1点目に、本論文では都道府県を分析単位としたが各市町村を分析単位とすることで、より正確な結果が得られると考えられる。2点目に、有意な結果が得られなかった賃貸住宅戸数であるが、戸数ではなく都道府県ごとの人口に占める賃貸住宅居住者の割合で分析することで違った結果になるのではないだろうか。3点目に、賃貸住宅では家賃に受信料が含まれている場合があり、未払いの世帯と区別する必要があることが挙げられる。4点目に、自民党得票率が受信料支払率に影響を与えることが分かったが、自民党を支持しているからNHKに受信料を支払うのか、NHKの番組を視聴しているから自民党を支持するのかという内生性の問題がある可能性があり解明する必要がある。

《注》

1. “NHK から国民を守る党について” . NHK から国民を守る党. (参照 2015-10-27)
<http://nhkkara.jp/rule.html>
2. 内田幸一. (2016). “NHK受信料、支払い義務ない” . 毎日新聞. (参照 2015-10-27)
<http://mainichi.jp/articles/20160826/k00/00e/040/233000c>
3. 奥田良胤. (2012). “メディアフォーカス” . NHK 放送文化研究所. (参照 2015-10-27)
<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/focus/523.html>
4. p 値とは、帰無仮説が正しいとき検定統計量が実際にデータから得られた値以上に分布の中心からかけ離れた値をとる確率である
5. beta 値とは独立変数の従属変数への影響の強さを表す。
6. Prob>F とは F 検定の p 値である。

《参考文献・資料》

1. 浅野正彦、矢内勇生『Stata による計量政治学』東京:オーム社, 2013.
2. 都道府県別推計世帯支払率(平成 26 年度末) N H K 放送文化研究所
https://pid.nhk.or.jp/jushinryo/know/pdf/osirase_siharairitu_kako26.pdf
3. 民間賃貸住宅(共同住宅)戸数及び空き戸数並びに空き室率
<http://www.chintai.or.jp/pdf/h25kenbetsuakisitsu.pdf>
4. 平成 22 年度 国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/idou1/pdf/gaiyou.pdf#page=7>
5. 第 47 回衆議院議員総選挙 都道府県別得票率(比例区)
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugin47/index.html
6. 平成 27 年度版 高齢社会白書(概要版)
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/gaiyou/s1_1.html
7. 平成 25 年度版 内閣府 県民経済計算(結果の概要)
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html
8. 香取淳子「高齢者のメディア生活における光と影」 『現代社会とメディア・家族・世代』(NHK 放送文化研究所) (2008)
9. エリス・クラウド 『NHK vs 日本政治』後藤潤平訳 東京:東洋経済新報社, 2006.

Appendix

本論文の分析で使用した変数は次のとおりである。

- nhk : 都道府県ごとの NHK 受信料支払率(%)
- kosu : 都道府県ごとの賃貸住宅戸数(戸)
- mobility : 都道府県ごとの人口移動率(%)
- ldp : 自民党得票率(%)
- age : 各都道府県の人口に占める 65 歳以上の人口の割合(%)
- income : 都道府県ごとの県民所得(千円)